

## 授業づくりの土台をつくる

～今後の特別支援教育におけるカリキュラム・マネジメントの構築に向けて～

横浜国立大学教職大学院 教育学研究科高度教職実践専攻  
神奈川県立三ツ境養護学校  
小野 亜依美

改正学校教育法（特別支援教育の推進について 文科省,2007）から10年が経過し、教員は、より専門性をもって特別支援教育に向かう姿勢が求められている。それには、これまで培われてきた教育実践が、後進を担う若手教員に継承されていくことと同時に、教育課程づくりを、マネジメントサイクルに則って行う「カリキュラム・マネジメント」（学習指導要領公示 文科省,2017）の意識を、教員一人ひとりが持つことが重要である。そしてその背景には「教員が同僚性を基調に協働する学校文化の醸成を目指す視点」（一木,2012）がある。

しかし現状を見ると、所属校では校内各組織間の関連や教育目標と各教育計画の関連意識が薄いという「つながりの弱さ」がある。具体的には、学校教育計画の具体である学部、学年の目標をタテの軸、各学部、学年の日々の授業をヨコの軸としたときに、タテとヨコの関連性をもたせるための仕組みが弱い。そして、それらが学校グラウンドデザインの中で、学部や分掌グループが組織としてつながりあい、包括的に取り込まれるという仕組みづくりが弱い。なお、5月下旬に実施した全教員を対象としたアンケート結果から、授業や個別教育計画をたてる際に意識していること、参考にしていることとして、「卒業後の生活を見据えているか」「児童、生徒の強み・弱み」が上位だったのに対して、「教育課程編成表」は下位だったことから、児童生徒が、組織の中でどのようなカリキュラムで学ぶのかという、つながりに対する意識の弱さがうかがえた。

また、年齢・経験による教員バランスの偏りが著しい現状がありながら、多忙化や働き方の多様化などから、特に、教員の職務として最も重要であるはずの授業づくりの話し合いが少なく、授業においても意思疎通の不十分さがしばしば露呈するといった「教員間の協働不足」が現状課題としてある。そのため、各児童のねらいに向かって取り組むための授業づくりであることの認識はあっても、実践に対する評価・改善という行動にまでは

至らない、または習慣化しないという実態がある。

これらを解決するため、授業づくりの場を意図的に設定し、そこにチームメンタリングの視点を取り入れ、PDCA サイクルでの話し合いを行うことを考えた。

本研究では本校小学部「音楽」において、授業学年による毎回の打ち合わせに加え、月1回の学部全体による「授業検討会」を設け、「学部研究」と関連させ、グループワークで該当授業の評価・改善を行うという、二段階のPDCA サイクルを設定した。評価・改善の検討単位を学年から学部全体に広げることで、幅広い年齢・経験の教員が集うため、話し合いの深まりや、同僚性の活性化を狙う。会は、課題の焦点化、ビデオによる客観的観察、グループワーク、各グループの発表という手順で進行する。評価は毎回のアンケートや直接観察で行う。

この間の3学年分の授業検討会は、ベテラン、若手が発言しあい、気づきや学びを得る機会となっている。出されたアイデアを次の授業で取り入れ、児童の主体性を引き出す授業に改善された例もあった。今後は「実態把握に基づいたねらい」等を考える機会も設ける予定である。

その結果として、各教員が同僚性を発揮して授業づくりに参画することで、授業力の向上が期待できる。そして、各教員が教育目標と各教育計画の関連性を持たせて運営するカリキュラム・マネジメントの主体者であることの気づきと積極的な参画を目指す。



写真：授業検討会におけるグループワークの様子